

令和5年度 高岡市財務書類

高岡市 財政課

I 「統一的な基準」による財務書類

財務書類は、本市が所有する資産や負債といったストック情報、行政サービスに要するコストなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

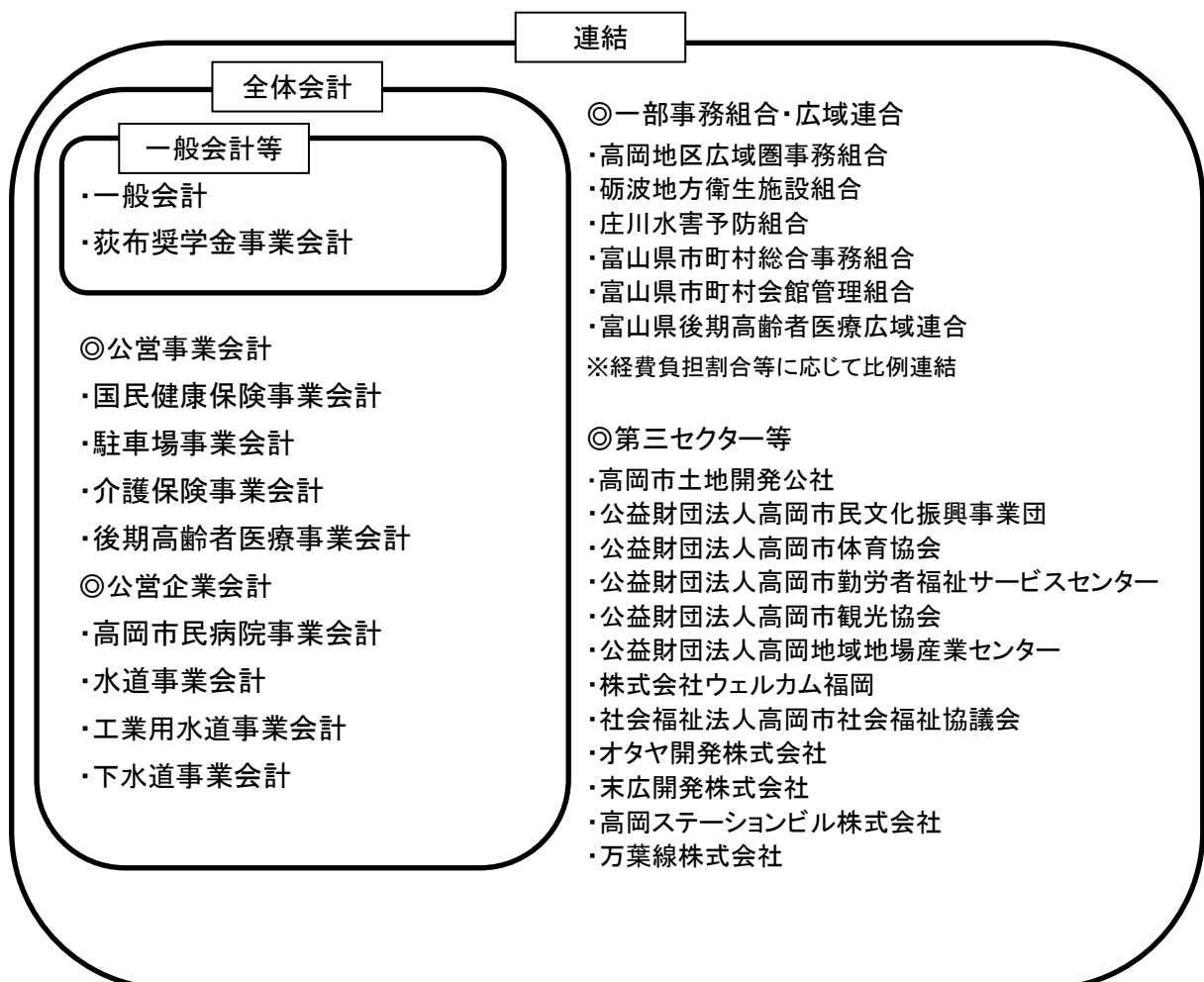
平成27年1月に総務省から固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全国の自治体に「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

※表示単位の端数処理(原則として四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

(1) 対象年度 令和5年度（作成基準日：令和6年3月31日）

※出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象会計



Ⅱ 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債、純資産を表示したもので、市が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

資産の部が、これまで形成された資産、負債の部が将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	218,686,175	340,247,933	348,628,153	固定負債	88,044,572	173,887,756	180,253,739
有形固定資産	209,309,595	323,895,126	330,758,167	地方債	81,011,591	129,999,403	132,454,072
事業用資産	129,181,583	140,880,906	147,715,670	退職手当引当金	6,395,652	7,268,710	7,539,344
インフラ資産	76,409,147	173,791,248	173,791,248	その他	637,329	36,619,643	40,260,323
物品	3,718,863	9,222,972	9,251,248	流動負債	9,704,752	18,745,207	19,406,788
無形固定資産	136,116	5,588,711	6,321,502	1年内償還予定地方債	8,167,585	13,223,384	13,464,307
投資その他の資産	9,240,465	10,764,096	11,548,485	未払金	0	3,433,367	3,734,696
流動資産	8,024,738	19,823,062	23,555,492	未払費用	0	0	8,540
現金預金	3,208,843	10,275,125	11,050,400	前受金	0	0	26,620
未収金	281,957	3,013,832	3,146,443	前受収益	0	0	3,091
短期貸付金	9,113	9,113	9,113	賞与等引当金	565,297	943,439	971,748
基金	4,534,044	6,065,249	8,405,626	預り金	814,297	844,978	852,772
棚卸資産	48,901	102,906	500,726	その他	157,573	300,038	345,012
その他	0	490,284	576,631	負債合計	97,749,324	192,632,962	199,660,526
徴収不能引当金	△ 58,119	△ 133,446	△ 133,446	【純資産の部】			
繰延資産	0	0	0	純資産合計	128,961,589	167,438,033	172,523,119
資産合計	226,710,913	360,070,995	372,183,646	負債・純資産合計	226,710,913	360,070,995	372,183,646

【一般会計等の貸借対照表について】

表左側は、自治体の持つ資産で、全体で約 2,267 億円です。表右側はそれがどうしてできたのかを表すものであり、資産のうち、約 1,290 億円は「今までの世代」が築いてきた正味財産であり、残りの約 977 億円は「これからの世代」の負担となります。

表左側の資産のうち「投資その他の資産」「流動資産」を足すと約 173 億円になり、地方債約 810 億円の約 21 %は確保していることとなります。また、翌年度に返済すべき債務に対してどれだけの資金があるかを示す流動比率(流動資産/流動負債)は約 82.6%になります。負債の約 977 億円のうち、約 91.2%は地方債が占めています。

【市民一人あたりの資産額・負債額について】

市民一人あたりの資産に換算すると、一般会計等では約 139 万円、全体会計では約 221 万円、連結では約 228 万円となります。また、負債は、市民一人あたり、一般会計等では約 60 万円、全体会計では約 118 万円、連結会計では約 122 万円となります。(令和5年度末の住民基本台帳人口 163,248 人で算出)

Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の１年間の行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスに充当する使用料・手数料等の収入の状況を表しています。

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	66,563,592	112,629,694	141,857,212
業務費用	36,405,385	54,695,925	58,326,536
人件費	10,606,236	16,354,711	17,408,668
物件費等	24,838,232	35,855,327	37,724,083
その他の業務費用	960,917	2,485,887	3,193,786
移転費用	30,158,207	57,933,769	83,530,676
補助金等	8,437,639	43,981,679	69,578,095
社会保障給付	13,864,762	13,896,311	13,896,373
他会計への繰出金	7,808,538	0	0
その他	47,267	55,780	56,208
経常収益	2,618,347	16,475,380	17,998,450
使用料及び手数料	1,496,414	14,463,801	14,685,379
その他	1,121,933	2,011,579	3,313,071
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	63,945,245	96,154,314	123,858,763
臨時損失	468,901	568,354	673,594
臨時利益	51,311	82,462	82,845
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	64,362,836	96,640,206	124,449,512

【一般会計等の行政コスト計算書について】

人件費は自治体の職員給与、議員報酬、福利厚生費などが含まれます。移転費用は直接サービスを行う費用でなく、自治体を通じて外部へ移転した金額です。社会保障給付は主に扶助費になります。物件費等には資産管理のための費用が主に計上され、そのうち減価償却費は約 71 億円を占め、建物等の 1 年間の価値減少分ととらえ、1 年間当該資産を行政サービスとで使用したことによるコストとなります。

経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約 16 %、減価償却費を含む物件費等の割合は約 37%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約 2%。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約 45%となっています。

【市民一人あたりの純行政コストについて】

市民一人あたりに換算すると、純行政コストは一般会計等では約 39 万円、全体会計では約 59 万円、連結では約 76 万円となります。（令和5年度末の住民基本台帳人口 163,248 人で算出）

IV 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この１年間で、どのように増減したかを表しています。

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	128,265,456	166,129,000	171,734,500
純行政コスト(△)	△ 64,362,836	△ 96,640,206	△ 124,449,512
財源	64,276,057	97,799,731	125,153,726
税金等	46,728,419	61,960,712	77,738,305
国県等補助金	17,547,638	35,839,019	47,415,421
本年度差額	△ 86,779	1,159,525	704,214
資産評価差額	16,208	16,208	△ 31,349
無償所管換等	766,704	171,274	171,274
連結割合変更に伴う差額	0	0	18,550
その他	0	△ 37,975	△ 53,773
本年度純資産変動額	696,133	1,309,033	788,619
本年度末純資産残高	128,961,589	167,438,033	172,523,119

純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、純行政コストと一致します。 経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方にに基づき、マイナス計上しています。
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税などを計上しています。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などを計上しています。
本年度末純資産残高	令和５年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

【一般会計等の純資産変動計算書について】

純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約 644 億円に対して財源が約 643 億円となり、本年度差額が約 0.9 億円となりました。また、それ以外の要因で約 8 億円の変動要因があり、本年度末純資産残高は約 1,290 億円となりました。本年度差額がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担を先送りしたことを示します。本年度は、若干のマイナスとなっており、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源だけでは賄えていなかったことが分かります。

V 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示したものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	59,388,618	100,440,164	129,414,061
業務収入	64,710,296	111,251,282	140,064,250
臨時支出	0	75,072	116,655
臨時収入	0	28,240	28,515
業務活動収支	5,321,677	10,764,286	10,562,050
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,849,204	10,792,473	10,959,379
投資活動収入	4,720,724	5,400,409	5,781,702
投資活動収支	△ 1,128,480	△ 5,392,063	△ 5,177,677
【財務活動収支】			
財務活動支出	12,002,840	18,847,022	19,258,476
財務活動収入	7,132,400	13,172,562	13,576,825
財務活動収支	△ 4,870,440	△ 5,674,460	△ 5,681,651
本年度資金収支額	△ 677,243	△ 302,237	△ 297,278
前年度末資金残高	3,071,788	9,732,384	10,494,849
連結割合変更に伴う差額	0	0	57
本年度末資金残高	2,394,546	9,430,147	10,197,628

業務活動収支	市の経常活動に伴い、毎年度継続的に発生する資金収支を表します。投資活動収支、財務活動収支に該当しないものはすべてここで計上します。
投資活動収支	固定資産や基金などの資本形成活動に伴い発生する資金収支を表します。
財務活動収支	地方債や借入金に係る収支を表します。

【一般会計等の資金収支計算書について】

資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようになっているかを示し、その収支を性質に応じて、自治体が行うどのような活動に資金を必要としているかを表します。本年度の業務活動収支は約 53 億円、投資活動収支は約 ▲11 億円、財務活動収支は約 ▲49 億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスで約7億円となり、前年度末では約 31 億円だった資金は、本年度末で約 24 億円となりました。

財務活動収支は主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標です。本年度は約 ▲49 億円になりました。これは元利償還支出が新規発行地方債を上回ったことによるものです。

資料

一般会計等 貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	218,686,175	固定負債	88,044,572
有形固定資産	209,309,595	地方債	81,011,591
事業用資産	129,181,583	長期未払金	0
土地	60,151,439	退職手当引当金	6,395,652
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	145,711,803	その他	637,329
建物減価償却累計額	△ 83,737,401	流動負債	9,704,752
工作物	12,898,071	1年内償還予定地方債	8,167,585
工作物減価償却累計額	△ 5,891,239	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	565,297
航空機	0	預り金	814,297
航空機減価償却累計額	0	その他	157,573
その他	18,405	負債合計	97,749,324
その他減価償却累計額	△ 2,719	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,462	固定資産等形成分	223,229,332
インフラ資産	76,409,147	余剰分（不足分）	△ 94,267,743
土地	4,544,336	他団体出資等分	
建物	660,382		
建物減価償却累計額	△ 77,569		
工作物	198,397,187		
工作物減価償却累計額	△ 127,285,947		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	170,759		
物品	19,139,628		
物品減価償却累計額	△ 15,420,764		
無形固定資産	136,116		
ソフトウェア	133,293		
その他	2,822		
投資その他の資産	9,240,465		
投資及び出資金	2,085,802		
有価証券	983,335		
出資金	1,102,467		
その他	0		
投資損失引当金	△ 65,000		
長期延滞債権	765,877		
長期貸付金	615,362		
基金	5,989,398		
減債基金	0		
その他	5,989,398		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 150,973		
流動資産	8,024,738		
現金預金	3,208,843		
未収金	281,957		
短期貸付金	9,113		
基金	4,534,044		
財政調整基金	2,373,885		
減債基金	2,160,159		
棚卸資産	48,901		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 58,119		
繰延資産	0	純資産合計	128,961,589
資産合計	226,710,913	負債・純資産合計	226,710,913

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 5年04月01日

至 令和 6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	66,563,592
業務費用	36,405,385
人件費	10,606,236
職員給与費	8,995,774
賞与等引当金繰入額	565,297
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,045,165
物件費等	24,838,232
物件費	11,944,951
維持補修費	5,785,048
減価償却費	7,108,233
その他	0
その他の業務費用	960,917
支払利息	474,767
徴収不能引当金繰入額	58,119
その他	428,031
移転費用	30,158,207
補助金等	8,437,639
社会保障給付	13,864,762
他会計への繰出金	7,808,538
その他	47,267
経常収益	2,618,347
使用料及び手数料	1,496,414
その他	1,121,933
純経常行政コスト	63,945,245
臨時損失	468,901
災害復旧事業費	0
資産除売却損	41,498
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	427,403
臨時利益	51,311
資産売却益	34,347
その他	16,964
純行政コスト	64,362,836

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 5年04月01日

至 令和 6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,265,456	226,445,424	△ 98,179,968	0
純行政コスト（△）	△ 64,362,836		△ 64,362,836	0
財源	64,276,057		64,276,057	0
税収等	46,728,419		46,728,419	0
国県等補助金	17,547,638		17,547,638	0
本年度差額	△ 86,779		△ 86,779	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 3,999,005	△ 3,999,005	
有形固定資産等の増加		1,401,900	1,401,900	
有形固定資産等の減少		△ 76,066,618	△ 76,066,618	
貸付金・基金等の増加		8,340,926	8,340,926	
貸付金・基金等の減少		△ 6,765,212	△ 6,765,212	
資産評価差額	16,208	16,208		
無償所管換等	766,704	766,704		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	696,133	△ 3,216,092	3,912,226	0
本年度末純資産残高	128,961,589	223,229,332	△ 94,267,743	0

一般会計等 資金収支計算書

自 令和 5年04月01日

至 令和 6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,388,618
業務費用支出	29,230,411
人件費支出	10,579,729
物件費等支出	18,175,915
支払利息支出	474,767
その他の支出	0
移転費用支出	30,158,207
補助金等支出	8,437,639
社会保障給付支出	13,864,762
他会計への繰出支出	7,808,538
その他の支出	47,267
業務収入	64,710,296
税収等収入	46,719,398
国県等補助金収入	15,678,429
使用料及び手数料収入	1,487,336
その他の収入	825,132
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,321,677
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,849,204
公共施設等整備費支出	1,401,900
基金積立金支出	2,356,674
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,090,630
その他の支出	0
投資活動収入	4,720,724
国県等補助金収入	1,869,209
基金取崩収入	701,642
貸付金元金回収収入	2,086,882
資産売却収入	62,991
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,128,480
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,002,840
地方債償還支出	11,903,610
その他の支出	99,230
財務活動収入	7,132,400
地方債発行収入	7,132,400
その他の収入	0
財務活動収支	△ 4,870,440
本年度資金収支額	△ 677,243
前年度末資金残高	3,071,788
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,394,546
前年度末歳計外現金残高	666,158
本年度歳計外現金増減額	148,139
本年度末歳計外現金残高	814,297
本年度末現金預金残高	3,208,843

全体貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	340,247,933	固定負債	173,887,756
有形固定資産	323,895,126	地方債	129,999,403
事業用資産	140,880,906	長期未払金	0
土地	64,703,158	退職手当引当金	7,268,710
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	169,166,847	その他	36,619,643
建物減価償却累計額	△ 100,081,651	流動負債	18,745,207
工作物	13,382,432	1年内償還予定地方債	13,223,384
工作物減価償却累計額	△ 6,351,382	未払金	3,433,367
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	943,439
航空機	0	預り金	844,978
航空機減価償却累計額	0	その他	300,038
その他	18,405	負債合計	192,632,962
その他減価償却累計額	△ 2,719	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,054	固定資産等形成分	346,322,295
インフラ資産	173,791,248	余剰分（不足分）	△ 178,884,262
土地	5,366,750	他団体出資等分	0
建物	2,460,315		
建物減価償却累計額	△ 835,901		
工作物	346,164,835		
工作物減価償却累計額	△ 179,629,283		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	264,533		
物品	32,964,238		
物品減価償却累計額	△ 23,741,266		
無形固定資産	5,588,711		
ソフトウェア	148,792		
その他	5,439,920		
投資その他の資産	10,764,096		
投資及び出資金	2,319,233		
有価証券	983,335		
出資金	1,352,448		
その他	0		
投資損失引当金	△ 65,000		
長期延滞債権	1,352,448		
長期貸付金	615,362		
基金	6,842,348		
減債基金	0		
その他	6,842,348		
その他	4,356		
徴収不能引当金	△ 304,650		
流動資産	19,823,062		
現金預金	10,275,125		
未収金	3,013,832		
短期貸付金	9,113		
基金	6,065,249		
財政調整基金	3,905,090		
減債基金	2,160,159		
棚卸資産	102,906		
その他	490,284		
徴収不能引当金	△ 133,446		
繰延資産	0	純資産合計	167,438,033
資産合計	360,070,995	負債・純資産合計	360,070,995

全体行政コスト計算書

自 令和 5年04月01日
至 令和 6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	112,629,694
業務費用	54,695,925
人件費	16,354,711
職員給与費	14,548,084
賞与等引当金繰入額	617,663
退職手当引当金繰入額	81,095
その他	1,107,870
物件費等	35,855,327
物件費	17,764,604
維持補修費	6,103,068
減価償却費	11,964,826
その他	22,829
その他の業務費用	2,485,887
支払利息	1,147,589
徴収不能引当金繰入額	100,204
その他	1,238,094
移転費用	57,933,769
補助金等	43,981,679
社会保障給付	13,896,311
他会計への繰出金	0
その他	55,780
経常収益	16,475,380
使用料及び手数料	14,463,801
その他	2,011,579
純経常行政コスト	96,154,314
臨時損失	568,354
災害復旧事業費	0
資産除売却損	65,879
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	502,475
臨時利益	82,462
資産売却益	37,259
その他	45,203
純行政コスト	96,640,206

全体純資産変動計算書

自 令和 5年04月01日

至 令和 6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	166,129,000	350,482,386	△ 184,353,386	0
純行政コスト（△）	△ 96,640,206		△ 96,640,206	0
財源	97,799,731		97,799,731	0
税収等	61,960,712		61,960,712	0
国県等補助金	35,839,019		35,839,019	0
本年度差額	1,159,525		1,159,525	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,347,573	4,347,573	
有形固定資産等の増加		2,565,938	△ 2,565,938	
有形固定資産等の減少		△ 8,911,325	8,911,325	
貸付金・基金等の増加		9,044,161	△ 9,044,161	
貸付金・基金等の減少		△ 7,046,347	7,046,347	
資産評価差額	16,208	16,208		
無償所管換等	171,274	171,274		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	△ 37,975	0	△ 37,975	
本年度純資産変動額	1,309,033	△ 4,160,091	5,469,124	0
本年度末純資産残高	167,438,033	346,322,295	△ 178,884,262	0

全体資金収支計算書

自 令和 5年04月01日

至 令和 6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,440,164
業務費用支出	42,506,395
人件費支出	16,505,057
物件費等支出	24,053,682
支払利息支出	1,147,589
その他の支出	800,067
移転費用支出	57,933,769
補助金等支出	43,981,679
社会保障給付支出	13,896,311
他会計への繰出支出	0
その他の支出	55,780
業務収入	111,251,282
税収等収入	60,481,036
国県等補助金収入	33,597,345
使用料及び手数料収入	14,454,723
その他の収入	2,718,179
臨時支出	75,072
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	75,072
臨時収入	28,240
業務活動収支	10,764,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,792,473
公共施設等整備費支出	5,564,623
基金積立金支出	2,726,058
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,090,630
その他の支出	411,162
投資活動収入	5,400,409
国県等補助金収入	2,445,771
基金取崩収入	701,642
貸付金元金回収収入	2,086,882
資産売却収入	66,776
その他の収入	99,339
投資活動収支	△ 5,392,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,847,022
地方債償還支出	17,955,093
その他の支出	891,930
財務活動収入	13,172,562
地方債発行収入	11,678,100
その他の収入	1,494,462
財務活動収支	△ 5,674,460
本年度資金収支額	△ 302,237
前年度末資金残高	9,732,384
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	9,430,147
前年度末歳計外現金残高	695,767
本年度歳計外現金増減額	149,211
本年度末歳計外現金残高	844,978
本年度末現金預金残高	10,275,125

連結貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	348,628,153	固定負債	180,253,739
有形固定資産	330,758,167	地方債	132,454,072
事業用資産	147,715,670	長期未払金	0
土地	65,709,426	退職手当引当金	7,539,344
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	173,583,522	その他	40,260,323
建物減価償却累計額	△ 101,610,010	流動負債	19,406,788
工作物	18,826,010	1年内償還予定地方債	13,464,307
工作物減価償却累計額	△ 8,952,414	未払金	3,734,696
船舶	0	未払費用	8,540
船舶減価償却累計額	0	前受金	26,620
浮標等	0	前受収益	3,091
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	971,748
航空機	0	預り金	852,772
航空機減価償却累計額	0	その他	345,012
その他	446,132	負債合計	199,660,526
その他減価償却累計額	△ 392,231	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,474	固定資産等形成分	357,042,892
インフラ資産	173,791,248	余剰分（不足分）	△ 184,582,866
土地	5,366,750	他団体出資等分	63,093
建物	2,460,315		
建物減価償却累計額	△ 835,901		
工作物	346,164,835		
工作物減価償却累計額	△ 179,629,283		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	264,533		
物品	33,151,815		
物品減価償却累計額	△ 23,900,567		
無形固定資産	6,321,502		
ソフトウェア	154,605		
その他	6,166,897		
投資その他の資産	11,548,485		
投資及び出資金	1,360,668		
有価証券	718,635		
出資金	642,033		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,352,626		
長期貸付金	615,362		
基金	8,175,177		
減債基金	0		
その他	8,175,177		
その他	349,302		
徴収不能引当金	△ 304,650		
流動資産	23,555,492		
現金預金	11,050,400		
未収金	3,146,443		
短期貸付金	9,113		
基金	8,405,626		
財政調整基金	6,245,467		
減債基金	2,160,159		
棚卸資産	500,726		
その他	576,631		
徴収不能引当金	△ 133,446		
繰延資産	0	純資産合計	172,523,119
資産合計	372,183,646	負債・純資産合計	372,183,646

連結行政コスト計算書

自 令和 5年04月01日
至 令和 6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	141,857,212
業務費用	58,326,536
人件費	17,408,668
職員給与費	15,539,573
賞与等引当金繰入額	643,920
退職手当引当金繰入額	107,044
その他	1,118,130
物件費等	37,724,083
物件費	18,736,273
維持補修費	6,193,998
減価償却費	12,342,397
その他	451,415
その他の業務費用	3,193,786
支払利息	1,156,558
徴収不能引当金繰入額	100,204
その他	1,937,023
移転費用	83,530,676
補助金等	69,578,095
社会保障給付	13,896,373
他会計への繰出金	0
その他	56,208
経常収益	17,998,450
使用料及び手数料	14,685,379
その他	3,313,071
純経常行政コスト	123,858,763
臨時損失	673,594
災害復旧事業費	0
資産除売却損	66,086
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	607,508
臨時利益	82,845
資産売却益	37,466
その他	45,379
純行政コスト	124,449,512

連結純資産変動計算書

自 令和 5年04月01日

至 令和 6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	171,734,500	361,890,095	△ 190,257,903	102,308
純行政コスト（△）	△ 124,449,512		△ 124,155,535	△ 293,977
財源	125,153,726		124,878,667	275,060
税収等	77,738,305		77,731,728	6,577
国県等補助金	47,415,421		47,146,938	268,483
本年度差額	704,214		723,131	△ 18,917
固定資産等の変動（内部変動）		△ 5,023,461	5,023,461	
有形固定資産等の増加		2,644,941	△ 2,644,941	
有形固定資産等の減少		△ 9,299,826	9,299,826	
貸付金・基金等の増加		9,063,099	△ 9,063,099	
貸付金・基金等の減少		△ 7,431,676	7,431,676	
資産評価差額	△ 31,349	△ 31,349		
無償所管換等	171,274	171,274		
他団体出資等分の増加	7,086	0	0	7,086
他団体出資等分の減少	△ 27,383			△ 27,383
比例連結割合変更に伴う差額	18,550	0	0	0
その他	△ 53,773	2,111	△ 55,884	
本年度純資産変動額	788,619	△ 4,847,203	5,675,037	△ 39,214
本年度末純資産残高	172,523,119	357,042,892	△ 184,582,866	63,093

連結資金収支計算書

自 令和 5年04月01日

至 令和 6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	129,414,061
業務費用支出	45,883,565
人件費支出	17,541,951
物件費等支出	25,629,184
支払利息支出	1,156,558
その他の支出	1,555,872
移転費用支出	83,530,496
補助金等支出	69,578,095
社会保障給付支出	13,896,373
他会計への繰出支出	0
その他の支出	56,028
業務収入	140,064,250
税収等収入	76,253,309
国県等補助金収入	45,133,552
使用料及び手数料収入	14,676,300
その他の収入	4,001,089
臨時支出	116,655
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	116,655
臨時収入	28,515
業務活動収支	10,562,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,959,379
公共施設等整備費支出	5,657,674
基金積立金支出	2,780,212
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,090,630
その他の支出	430,863
投資活動収入	5,781,702
国県等補助金収入	2,450,420
基金取崩収入	1,078,151
貸付金元金回収収入	2,086,882
資産売却収入	66,776
その他の収入	99,473
投資活動収支	△ 5,177,677
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,258,476
地方債償還支出	18,366,546
その他の支出	891,930
財務活動収入	13,576,825
地方債発行収入	12,040,913
その他の収入	1,535,912
財務活動収支	△ 5,681,651
本年度資金収支額	△ 297,278
前年度末資金残高	10,494,849
比例連結割合変更に伴う差額	57
本年度末資金残高	10,197,628
前年度末歳計外現金残高	699,619
本年度歳計外現金増減額	153,153
本年度末歳計外現金残高	852,772
本年度末現金預金残高	11,050,400